

●**償却上手α Version 4.004**

当プログラムは、マイクロソフト社のサポート対応終了に伴い、Windows XP・Vista 搭載機へのインストールは不可となっています。

※Windows7 は 2020 年 1 月 14 日を以って、マイクロソフト社のサポートが終了します。

◆ Atlas シリーズのバージョンアップに伴う対応を行いました。

◆ その他の改良、修正を行いました。

※詳細は、次ページからの“**減価償却 d b (VERSION:4.004) の変更点**”を参照してください。

減価償却 d b (VERSION : 4.004) の変更点

改良内容

I. その他の改良

1) 資産データ入力

①減損会計

- 各種登録の「償却計算設定登録」の減損会計の設定で、「取得年月日に関係なく19年4月改正前のルート計算で算出する」を選択した場合、減損後の定率法の耐用年数を計算する時に経過年数を加味した年数をセットするようにしました。
- * 減価償却 db から新しく対応した「19年4月以後取得分は新計算で算出する」は、経過年数を加味して耐用年数を算出していますが、旧減価償却より引き継いだ「ルート計算(略)」では、従来通りと(経過年数は加味せず必要に応じて耐用年数を変更)していたのを改良しました。

《変更前》入力した耐用年数を表示

減損計算	<input type="radio"/> 無し	<input checked="" type="radio"/> 有り	
減損グループ [Home]			
減損年月日	平成29.12.31		
減損前	普通償却額	204,168	8ヶ月
	特別償却額	0	
	減損時帳簿価額	2,605,501	
減損損失額			
	帳簿価額	2,605,501	
	償却基礎額	2,605,501	
当期減損後	耐用年数	0年	耐用率写
	残存価額	1,000,000	10%
減損後	普通償却額	40,819	4ヶ月
	特別償却額	0	
	普通償却額合計	244,987	
	特別償却額合計	0	
	償却費計算(減損含む)	244,987	
	仮の償却額	0	
	減損損失累計額	0	

《変更後》経過年数を加味して耐用年数を表示

減損計算	<input type="radio"/> 無し	<input checked="" type="radio"/> 有り	
減損グループ [Home]			
減損年月日	平成29.12.31		
減損前	普通償却額	204,168	8ヶ月
	特別償却額	0	
	減損時帳簿価額	2,605,501	
減損損失額			
	帳簿価額	2,605,501	
	償却基礎額	2,605,501	
当期減損後	耐用年数	7年	耐用率写
	残存価額	1,000,000	10%
減損後	普通償却額	111,168	4ヶ月
	特別償却額	0	
	普通償却額合計	315,336	
	特別償却額合計	0	
	償却費計算(減損含む)	315,336	
	仮の償却額	0	
	減損損失累計額	0	

②減損会計時の残存価額

- 前回減損があり、「期首簿価+前期繰越超過」>普通償却限度額の場合、前回減損タブの減価償却計算欄の期末簿価に「1円」又は「数量分備忘」が残るように対応しました。
- * マスターバージョンアップでの自動再計算は行いませんので、該当する資産は数量単位等を変更するなどの操作で再計算させてください。

当期償却費計算	期首帳簿価額	574,255
	部分減少(簿価)	0
	期首繰越超過	-476,214
	償却計算基礎額	1,050,468
	普通償却限度額	1,050,468
	特別償却限度額	0
	当期償却限度合計	1,050,468
	普通償却額	574,254
	減損損失額	0
	特別償却額	0
	当期償却額(減損含む)	574,254
	普通償却過不足額	476,214
	特別償却過不足額	0
	当期償却過不足額合計	476,214
	期中減少金額	0
	期末減価償却額	1
	償却累計額	19,999,999

2) 各種登録

①償却計算設定登録

- ・償却計算設定登録タブの「減損残存率の計算」の下記の部分の文言を変更しました。
- ・見出し名変更
減損残存率の計算→減損後の定率法の償却額を計算する。

《変更前》

○ 減損会計

減損日が月始めの場合その月から減損計算する

償却済5年平均等資産は減損処理不可とする

【減損残存率の計算】

取得年月日に関係なく19年4月改正前のルート計算で算出する

19年4月以降取得分は新計算で算出する

《変更後》

○ 減損会計

減損日が月始めの場合その月から減損計算する

償却済5年平均等資産は減損処理不可とする

【減損後の定率法の償却額計算】

取得年月日に関係なく19年4月改正前のルート計算で算出する

19年4月以降取得分は新計算で算出する

表現は変更しましたが、内容としてはどの償却率を使用して計算を行うかの選択となります。

3) 減価償却計算書

①Excel 出力

- ・Excel 出力において、資産データごとの科目コード出力の有無が選択できるようにしました。
 - ・「出力設定 F6」において、資産行ごとに科目コードを出力する機能を追加しました。
- 減価償却計算書業務全体の対応となります。

◎出力設定

各社・様式等 | 部門・経費 | 過不足・対象外・減少 | 一括償却・少額資産の特例・10万未満 | 法人

様式関係

帳票上部に会社登録で設定された「基本償却方法」を出力する

「減価償却計算書」を出力する

資産の「償却方法」を摘要欄に出力する

全ての資産 「基本償却方法」と異なる資産のみ

15別(通常14別)様式を使用する(減少等で使用可能)

Excel出力時、資産行ごとに科目コードを出力する

◎上記選択が OFF の時→各科目の1データ目のみ表示

科目・品目	減価償却資産	数量	耐用年数	取得価額	期首帳簿価額
				供用年月日	償却率
科目 40	【機械装置】				
40-00001	5年平均償却		1 10(8)	10000000	1000000
		平19.01.01	0.25		1000000
	2 定率一定額		1 10(5)	10000000	3754668
		平25.05.05	0.2		1877334
	3 特別繰越		1 10	1000000	916667

◎上記選択が ON の時→各科目の全データに表示

科目・品目	減価償却資産	数量	耐用年数	取得価額	期首帳簿価額
				供用年月日	償却率
科目 40	【機械装置】				
40-00001	5年平均償却		1 10(8)	10000000	1000000
		平19.01.01	0.25		1000000
40-00002	定率一定額		1 10(5)	10000000	3754668
		平25.05.05	0.2		1877334
40-00003	特別繰越		1 10	1000000	916667

4) 減価償却マスター抽出

①「償却資産申告」有りのマスター

- ・「減価償却マスター通信・異動」で送信したマスターを、「減価償却マスター抽出」で抽出を行った場合、償却資産申告書の「課税台帳データ」は上書きしないように対応しました。
- 消費税申告書と同様の扱いになります。

* 償却資産税の「課税台帳データ」も上書きしたい場合は、減価償却マスターコピーで上書きしてください。

修正内容

1) 資産データ入力

①期首簿価 0 の場合

- ・定率法の計算で、期首簿価が0円で前期繰越超過があり、普通償却限度額が償却保証額を下回っている場合は改定償却率で算出した改定償却額が普通償却限度額となるべきところ、調整前償却額がセットされていたのを修正しました。
- * マスターバージョンアップでの自動再計算は行いませんので、該当する資産は数量単位等を変更するなどの操作で再計算させてください。

《修正前》

○ 減価償却計算		
償却計算基礎・改定額	264,000	普通繰越
期中減少金額	0	
調整前償却額 (償却率)	105,800	0.400
償却保証額 (保証率)	118,300	0.10800
改定取付価額	264,000	
改定償却額 (改定率)	132,000	0.500
普通償却限度額 (増加率)	105,800	
特別償却限度額 (特別率)		
償却限度額合計	105,800	
普通償却額		実残率
特別償却額		100.00 %
償却額合計 (事業割合)	0	%
減損損失額	0	
普通償却過不足	105,800	
特別償却過不足		
当期過不足合計	105,800	
期末繰越価額	0	
減損損失累計額	0	
減価償却累計額	1,100,000	
必要経費算入額		経費控除

《修正後》

○ 減価償却計算		
償却計算基礎・改定額	264,000	普通繰越
期中減少金額	0	
調整前償却額 (償却率)	105,800	0.400
償却保証額 (保証率)	118,300	0.10800
改定取付価額	264,000	
改定償却額 (改定率)	132,000	0.500
普通償却限度額 (増加率)	132,000	
特別償却限度額 (特別率)		
償却限度額合計	132,000	実残率
普通償却額		100.00 %
特別償却額		%
償却額合計 (事業割合)	0	%
減損損失額	0	
普通償却過不足	132,000	
特別償却過不足		
当期過不足合計	132,000	
期末繰越価額	0	
減損損失累計額	0	
減価償却累計額	1,100,000	
必要経費算入額		経費控除

②業専用割合

- ・個人で「事業専用割合」の「有り」→「無し」を切り替えた場合、実額入力している部分は一旦解除し、再集計（100%として自動計算）するようにしました。
- *補足
事業専用割合を有り→無しにすると、減価償却計算欄の実額入力は解除され必要経費算入額は一旦クリアしたのち再集計しますが、「一括償却 F9」では実額入力が解除されないため、必要経費算入額が変更前のまま残っていたのを修正しました。

2) 減価償却計算書

①経費按分

- ・「各種登録」の経費登録で「共用経費」を追加し、資産データ入力の「経費按分」で2以上の分で按分している場合、減価償却計算書の当期償却額の按分額が「科目別経費別帳票」の小計・合計に加算されていなかったのを修正しました。
- * 出力設定で“経費別帳票で「経費区分別」に区分けして出力する”にしている場合、按分された「当期償却額」が科目別小計・合計に加算されていませんでした。（明細表の計も同様）

3) 前年度からの更新

①「資産データのみ更新する」「マスター全体を再更新する」

- ・前年度からの更新時に、下記エラーが発生するケースがあったのを修正しました。
- ・前期マスターに、資本的支出で前期減少資産（更新後抹消対象になっている資産）があると、更新時の減少資産の設定で「自動判定」または「抹消する」を選択していると下記エラーを表示していました。

INSERT ステートメントは FOREIGN KEY 制約
 "FK_DEP_Capit_SeqNo_2FBA0BF1" と競合しています。競合が発生したのは、データベース "Z01_C00000102_Y1912"、テーブル
 "dbo.DEP_AssetsData", column 'SeqNo' です。

以上